

第3期
わどまり
未来予想図
プロジェクト



2025-20

目次

1. はじめに	02
A. わどまり未来予想図の役割と構成	03
B. 背景	04
I. 国や町の上位計画、過去の総合戦略との関連	04
II. 和泊町の人口	05
C. 人口ビジョン・総合戦略策定に向けて	09
2. 和泊町の人口ビジョン	10
A. 人口ビジョンの目標値	11
B. 将来推計の前提	11
I. 自然増減・合計特殊出生率の目標について	11
II. 社会増減・政策による増加数の目標について	12
III. 将来目標人口について	13
3. 和泊町の総合戦略の目標	14
A. 基本目標	15
B. 計画期間	16
4. 総合戦略の推進に向けて	17
A. 推進の考え方	18
B. 効果検証	18
C. 進行管理と評価	18
D. 基本目標と推進プロジェクト	19
E. 各プロジェクトの概要	20

1. はじめに

A. わどまり未来予想図の役割と構成

本町では、「人と未来を笑顔でつなぐ、心豊かな和の町、和泊町」を実現するために、第3期わどまり未来予想図プロジェクト（わどまり未来予想図）を策定しました。わどまり未来予想図には、**大きく2つの役割**があります。1つは**人口ビジョンを示し、これからの町政をどの程度のサイズ感で実行していくか**についての指針を示すことです。もう一つの役割は、**第6次総合振興計画で掲げたビジョンを実現するための戦略や施策について整理した5か年の総合戦略を明確化**することです。

第6次総合振興計画で掲げたビジョン（人と未来を笑顔でつなぐ、心豊かな和の町、和泊町）を実現し、最小の経費で最大の効果をあげる町政を推進していくために欠かせない視点の1つに、人口予測があります。人口規模の予測値があつてこそ、お年寄りに向けた政策、働き手となるいわゆる現役世代に向けた政策、こどもに向けた政策など、どの程度の規模感で行政サービスを提供する準備をしていくべきかについて指針を得ることができます。

本町の目指すべき姿（第6次総合振興計画）がすでに存在し、そこに向けて本町の人口規模がどのように推移していくかが理解できれば、どのように目指すべき姿を実現するかを考えることができます。本町では、これまで1年以上をかけて様々な観点から検討を繰り返し、この作業に取り組んできました。その成果として、2025年度からの5か年の総合戦略を策定するに至りました。

以上を踏まえ、本資料は以下の**4部構成**でその内容を説明していきます。「**1.はじめに**」では、今回策定する人口ビジョンや総合戦略の考え方についての方向性を示し、前回策定した人口ビジョンや総合戦略、第6次総合振興計画からの社会変化について大局的に見ていきます。続く「**2.和泊町の人口ビジョン**」では、人口推計の考え方をまとめながら、①和泊町が2050年にどの程度の人口となっていると想定すべきか ②行政機関として和泊町役場がどの程度の人口維持対策を行うべきか、の2つの観点から方向付けを行います。「**3.和泊町の総合戦略の目標**」では第6次和泊町総合振興計画で掲げたビジョンの実現に向けた5か年の総合戦略をお示しします。最後に「**4.総合戦略の推進に向けて**」では、推進にあたっての考え方や具体的な進行管理・評価の方法、個別のプロジェクト（事業）について説明します。

B. 背景

I. 国や町の上位計画、過去の総合戦略との関連

全国的に少子高齢化と地方の衰退が顕著になるなか、国は2014年(平成26年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2019年(令和元年)12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、**国と地方が連携し、人口減少と東京圏への一極集中の是正と地方創生**に取り組んできました。

地方創生を進める中で、国では、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指し「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、その実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとし、2022年(令和4年)12月23日に、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定しました。

地方においては、「まち・ひと・しごと創生法」第9条及び第10条に基づき、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してきましたが、令和5年度新たに、デジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえ、地域の個性や魅力を生かした地域ビジョン(目指すべき理想像)を再構築した、総合戦略の策定、改訂を求められました。

人口減少は、本町の基幹産業である農業をはじめとする産業分野において、担い手不足や人手不足を生み出し、地域経済の縮小や税収の減少など本町にとって多大な影響を与えます。更には、人口減少による地域経済の縮小、地域経済の縮小による人口減少が加速するといった負の連鎖が生じる可能性があります。

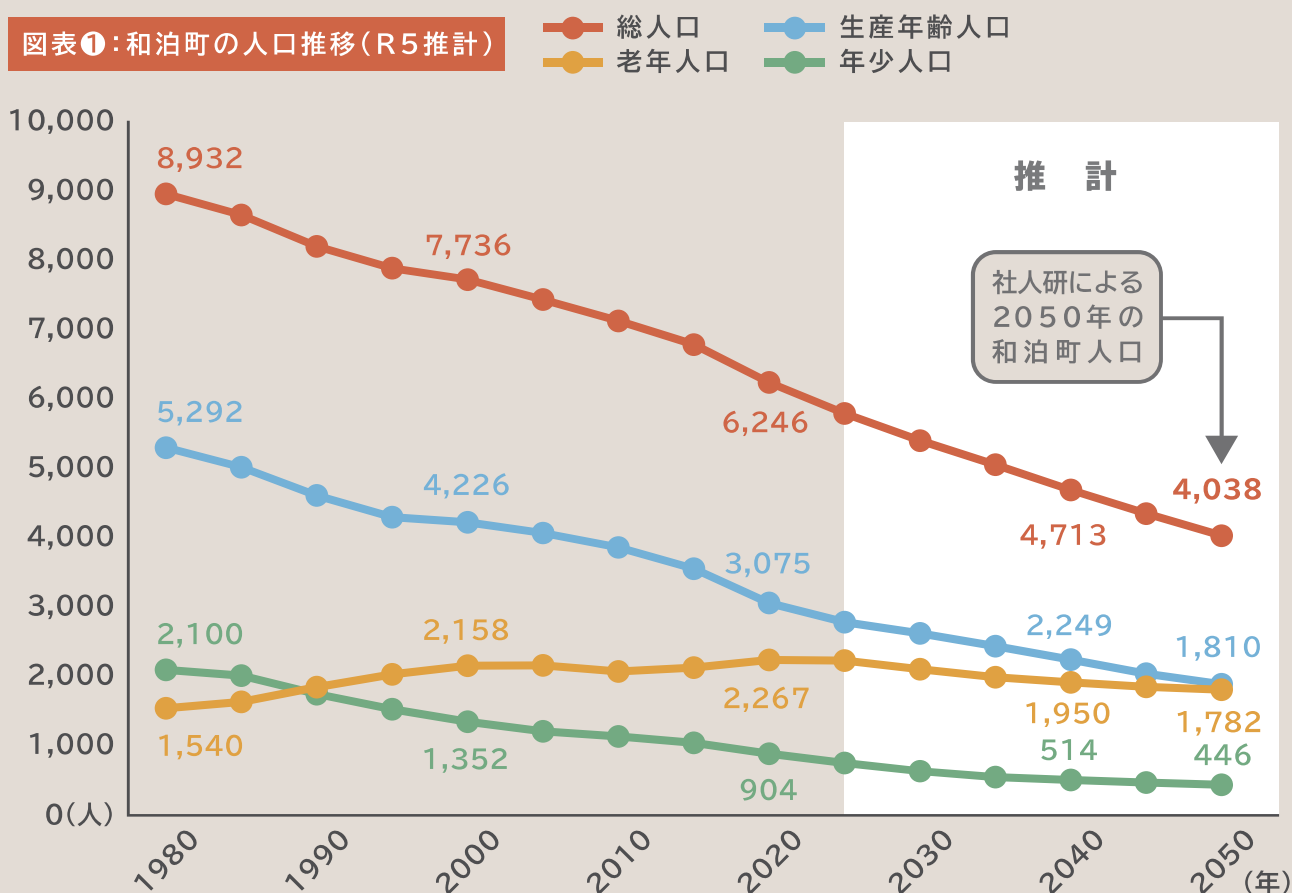
本町においても、引き続き**人口減少対策を中心とした地方創生に取り組むため、「第3期わどまり未来予想図プロジェクト」を策定**します。「第3期わどまり未来予想図プロジェクト」は、第6次和泊町総合振興計画における地方創生に向けた重点プロジェクトとして、今後5年間で総合戦略と総合振興計画を一体的に推進していきます。

Ⅱ．和泊町の人口

本町の人口は、1935年（昭和10年）にピーク（12,715人）を迎えた後は減少を続け、2020年（令和2年）国勢調査では6,246人と半減しています。**このままで推移すると、2050年（令和32年）には、4,038人にまで減少すると、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が発表しています。**

図表①では、総人口の推移に加えて、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）・老年人口（65歳以上）の推移も示しています。本町の生産年齢人口（15～64歳）の推移を見ると、1980年（昭和55年）の5,292人から減少を続け、2020年（令和2年）国勢調査では3,075人となり、2050年（令和32年）には、1,810人まで減少すると推計されています。一方、老年人口（65歳以上）は増加を続けてきましたが、2020年（令和2年）をピークに減少に転じ、2050年（令和32年）には、1,782人と、生産年齢人口と老年人口が同程度となると見込まれます。年少人口（0～14歳）は、1980年（昭和55年）の2,100人から減少を続け、2020年（令和2年）には1,000人を切り904人となり、2050年（令和32年）には、446人まで減少する推計となっています（年代別の増減の詳細は図表⑥参照）。

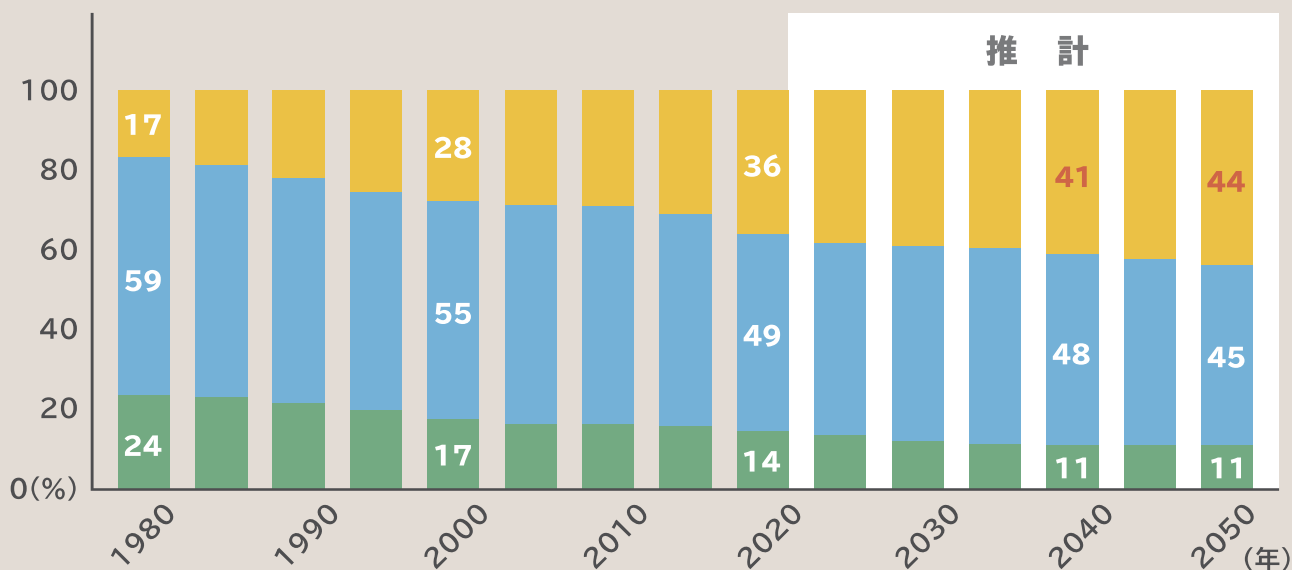
図表①：和泊町の人口推移（R5推計）



図表②は、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）・老年人口（65歳以上）の割合の推移を示しています。それによれば、2030年代（5～10年後）には老年人口（65歳以上）の割合である**高齢化率が40%を超える**ことが読み取れます。また、年少人口（0～14歳）の割合は1980年（昭和55年）の24%から減少を続け、2050年（令和32年）には11%まで落ち込む見込みです。

図表②：総人口に対する各年齢区分の割合

■ 老年人口 ■ 生産年齢人口 ■ 年少人口



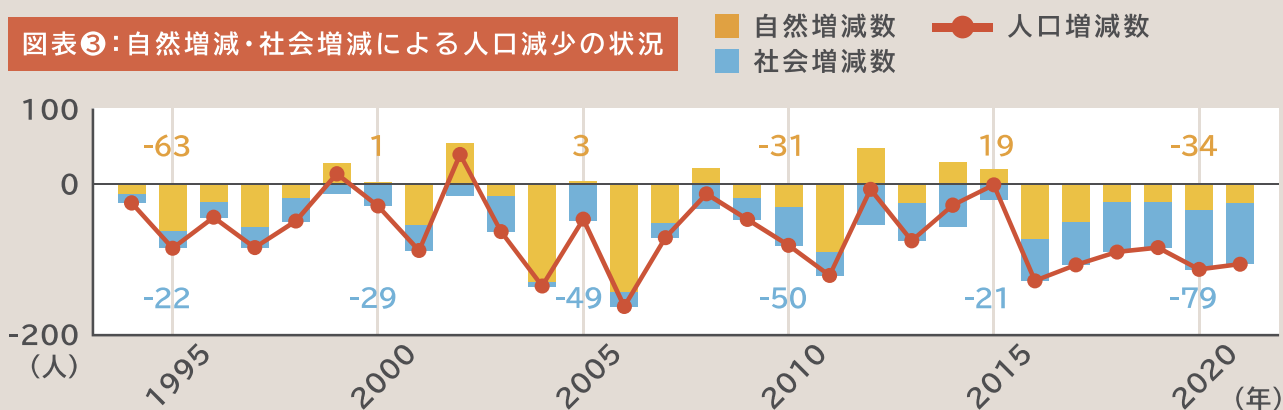
人口の増減は、大きく自然増減と社会増減に分解できます。**自然増減とは人の生死による人口増減**を指します。**社会増減とは、人の移動による人口増減**を指します。人口とは、突き詰めれば人の生死あるいは転入出によってのみ増えたり減ったりするものだからです。

図表③は、自然増減・社会増減・それらの合計である人口増減の3つの数値についてグラフで示しています。図表④では、それらの内訳となる転入・転出・出生・死亡の推移をグラフで示しています。

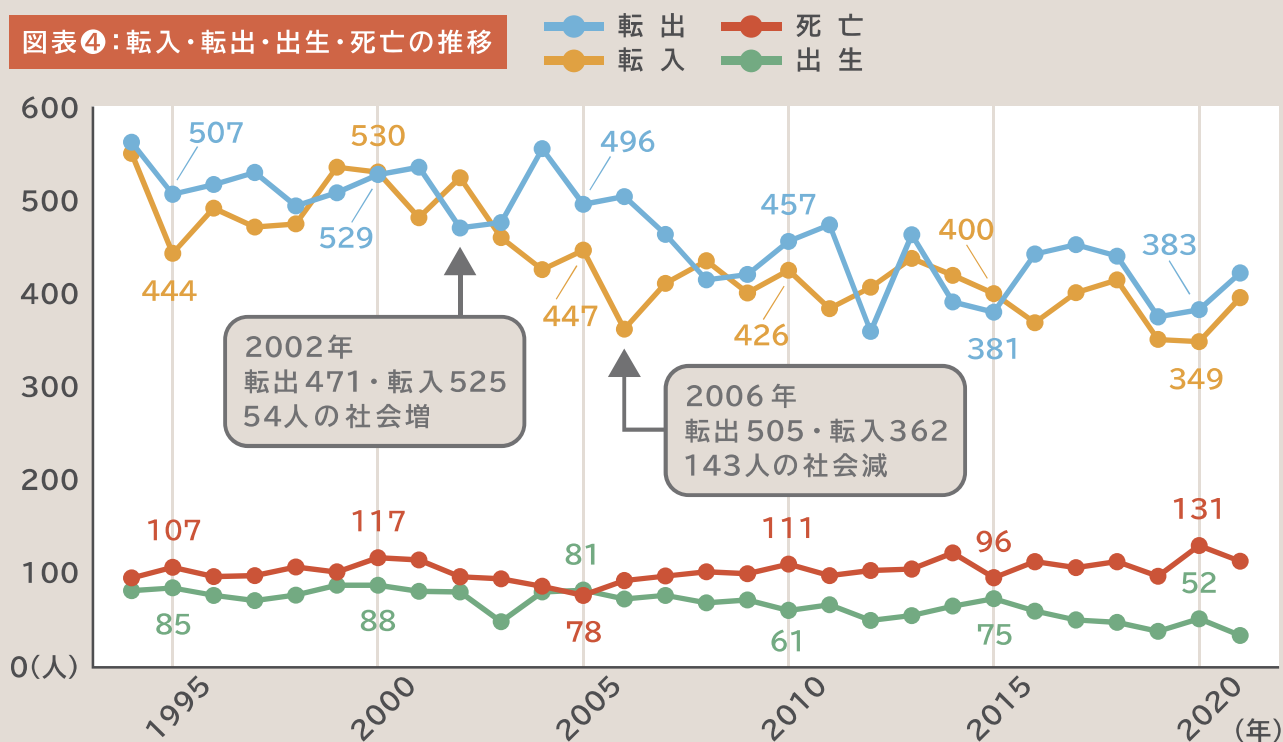
自然増減をみると、出生数は1995年（平成7年）では85人で2005年（平成17年）まで80人前後を横ばいで推移していましたが、その後減少を続け2020年（令和2年）には52人となっています。その一方で、死亡者数は、1995年（平成17年）以降100人前後で推移していましたが、2020年（令和2年）には131人とわずかに増加傾向にあります。出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は78人の自然減となっており、**自然増減の減少幅は年々拡大傾向**にあります。

社会増減をみると、2002年(平成14年)には転出471人、転入525人で54人の社会増となっていますが、その後、転出者が転入者を上回る社会減が続いており、2006年(平成18年)は転出505人、転入362人で143人の社会減でした。しかしそれ以降は**減少幅が縮小し、プラスに転じる年も増えています**。

図表③：自然増減・社会増減による人口減少の状況



図表④：転入・転出・出生・死亡の推移



年少人口(0～14歳)の減少や、出生数の低下の1つの原因として、合計特殊出生率の低下が挙げられます。**合計特殊出生率とは、15～49歳の女性が一生の間に産むこどもの数を推計した指標**となっています。社人研によれば、現在の日本では合計特殊出生率が2.07を維持できれば現在の人口を維持できるとされています(この数値を「人口置換水準」と呼びます)。

図表⑤は和泊町と近隣市町村（および鹿児島県）の合計特殊出生率の推移を示しています。鹿児島県全体では、昭和の終わりにかけて緩やかに合計特殊出生率が低下し、少子化が進行していることがわかります。和泊町においては、**少子化は2000年代くらいから急速に進行**して2010年前後には人口置換水準に近づき、直近では2.0を下回っています。

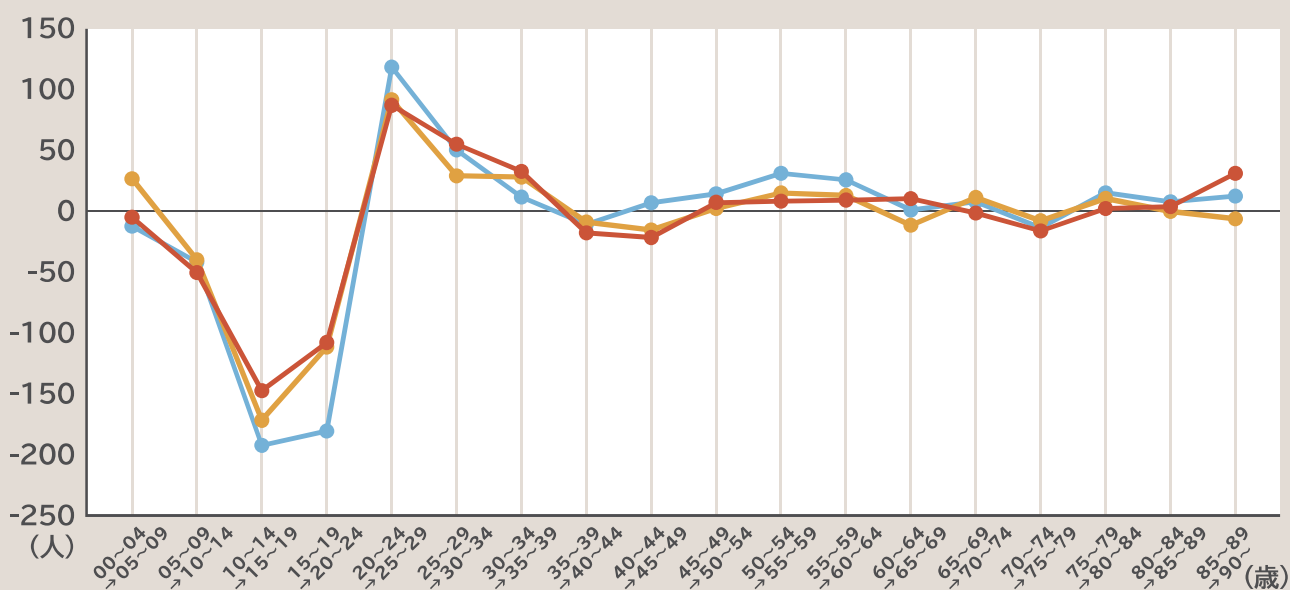
図表⑤：合計特殊出生率※の推移 他団体との比較

※バイズ推定値

	1983 1987	1988 1992	1993 1997	1998 2002	2003 2007	2008 2012	2013 2017	2018 2022
鹿児島県	1.90	1.75	1.66	1.55	1.52	1.62	1.68	1.62
奄美市					1.71	1.83	1.88	1.75
大和村	2.27	1.84	2.02	2.02	1.57	1.78	1.83	1.85
宇検村	2.60	2.18	1.97	1.91	1.64	1.69	1.90	1.77
瀬戸内町	2.39	2.19	2.21	2.06	1.68	2.06	1.92	1.82
龍郷町	2.26	2.00	2.04	1.87	1.81	1.83	2.13	1.82
喜界町	2.37	2.16	2.54	2.31	1.98	2.00	2.16	1.89
徳之島町	2.52	2.60	2.44	2.41	2.18	2.18	2.40	2.25
天城町	2.53	2.43	2.52	2.81	2.18	2.12	2.28	2.24
伊仙町	2.64	3.02	2.49	2.47	2.42	2.81	2.46	1.98
和泊町	2.53	2.37	2.58	2.42	2.15	2.00	2.15	1.87
知名町	2.64	2.44	2.48	2.30	1.99	2.02	2.26	1.79
与論町	2.48	2.19	2.31	2.10	1.90	2.10	1.99	1.62

図表⑥：年代別にみる人口増減

● 2000→2005年 ● 2010→2015年
● 2005→2010年



C. 人口ビジョン・総合戦略策定に向けて

2015年(平成27年)に策定した人口ビジョンから10年が経過します。また、第6次総合振興計画と同時に策定された前回の総合戦略(第2期わどまり未来予想図プロジェクト)から5年が経過します。

この間、和泊町には様々な変化がありました。2019年末からは新型コロナウイルス感染症が猛威を振るいました。人と人との接触や対面のコミュニケーションが制限される中、日本は**デジタル化**に大きく舵を切りました。

また、2020年に政府が「2050年カーボンニュートラル宣言」を出してから、急速にゼロカーボンや脱炭素といった言葉を耳にするようになりました。2022年には、和泊町は知名町の共同提案者として「ゼロカーボンアイランドおきのえらぶ」をテーマに環境省の脱炭素先行地域に選出されております。

人口減少が急速に進んでいるという報告もあります。2015年に策定した人口ビジョンの推計値よりも早く人口減少(および少子高齢化)が進んでいるという指摘もされています。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されます。

これらの課題に対応するため、町民の**結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現**を図ります。また、**移住を促進**するとともに、**安定した雇用の創出**や地域を守り、**活性化するまちづくり**等を通じて、人口の社会減に歯止めをかける政策を推進していく必要があります。

一方で、ライフスタイルの変革や価値観の変化に伴い、ダイバーシティが重んじられるようになっていきます。多様な価値観が尊重されるように時代が変化し、様々なライフスタイルが認められる時代となりました。

結婚や出産が当たり前ではなく、多様な価値観やライフスタイルとのバランスを取りながら、きちんとした予算配分をしながら進めていく必要があると考えます。今回のわどまり未来予想図では、こうした**価値観の多様化を可能な限り尊重しながら、「人と未来を笑顔でつなぐ、心豊かな和の町、和泊町」を実現**してきたいと考えます。

【ダイバーシティ】 個々の違いを尊重し、多様な人々が共存する社会や組織を目指す考え方。性別、年齢、国籍、文化的背景、障がいの有無、ライフスタイルなど多岐にわたる要素が含まれる。



2. 和泊町の 人口ビジョン

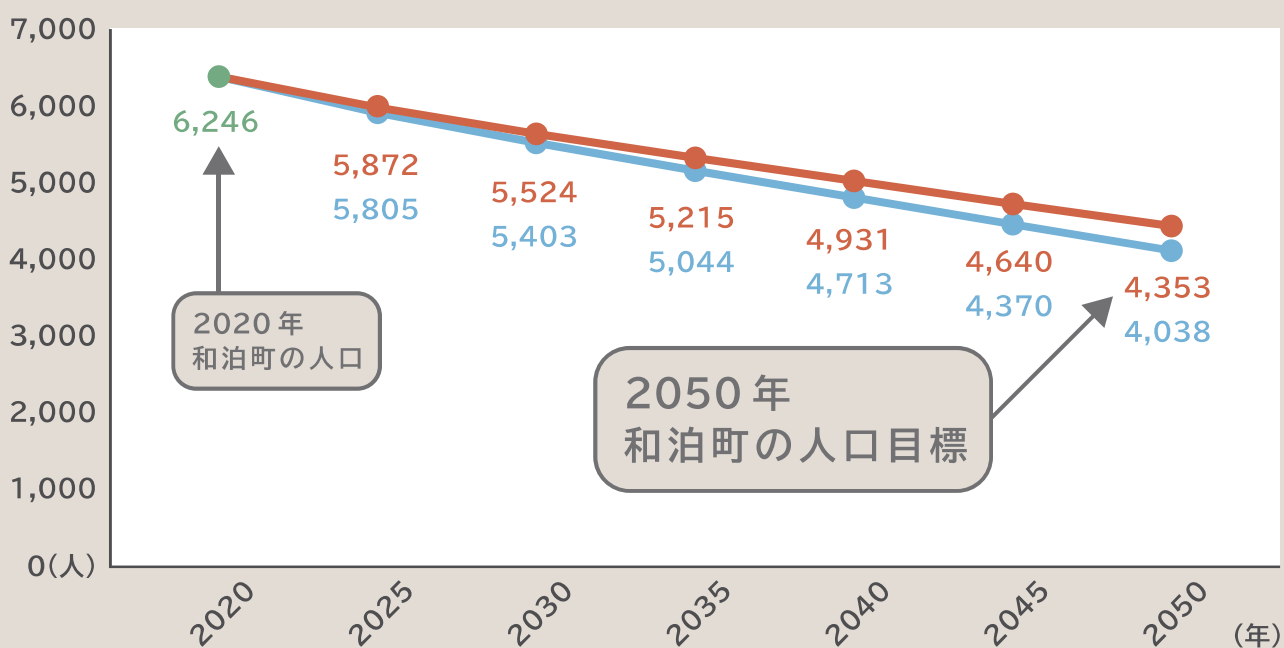
A. 人口ビジョンの目標値

わどまり未来予想図では、人口ビジョンの目標値として**2050年時点の人口を4,300人**と設定します。社人研推計値である4,038人をベースに、**自然増減の根拠として合計特殊出生率を1.62とし、政策による5年間の増加数を60人**と設定して推計した結果です。

本町ではこの数値を1つの指針として、中長期の町政の意思決定を行っていくことになります。

図表⑦：人口目標

—●— 独自推計 —●— 社人研推計



B. 将来推計の前提

人口の将来推計にあたっては、人口減少をある程度は不可避なものと想定し、どの程度の減少幅を想定するかがポイントになります。減少のペースについては、転入・転出による社会移動や合計特殊出生率をどのように想定するかによって変動します。今後の社会移動や合計特殊出生率について、いくつかのパターンを想定し将来人口を推計しました。

I. 自然増減・合計特殊出生率の目標について

自然増減では、人の出生と死亡を考えます。個人レベルでどの家に赤ちゃんが生まれるか、いつ人が亡くなるかを予想することはできません。しかし、町全体でどれくらいのペースで人が生まれるか、亡くなるかというのは、統計的に高い精度で予測することができます。

人口予測において、人の死亡については概ねこれまでの傾向が維持され则认为します。それに対して人の出生については、社会や価値観の変化に伴い変動しやすいもの则认为します。実際に本町においても、1990年代の最大値2.58から現在の1.87まで大きく変動しています。

なお、社人研は合計特殊出生率2.0で設定しており、現在の和泊町よりも楽観的な数値となっています。これまでの推移から考えると、政策を展開したとしても、回復・維持は難しく、今後も下落傾向が続いていくことが想定されます。

そこで、**社人研の2.0**だけでなく、近隣で**合計特殊出生率の高い徳之島町(2.25)**、**鹿児島県平均(1.62)**、**全国平均(1.20)**の**4パターンを想定**して推計しました。

Ⅱ. 社会増減・政策による増加数の目標について

社会増減では、社人研の推定値をベースにして、それよりも社会増に向かうのか、社会減に向かうのかを想定します。社人研の推定値には、2020年までの本町の人口減少対策が織り込まれています。その意味では、2020年までに実施してきたUターン・Iターン等の移住定住促進を継続した場合の社会増減の予測値であるといえます。**社会増減は年ごとのバラツキが大きい**ため、**5年あたり**でどの程度の社会増減となるかについて、将来人口の推計を行いました。

図表⑧：政策による増加数を変化させた場合の社会増減数への影響推計

5年あたり社会増減 政策による増加数	2021 2025	2026 2030	2031 2035	2036 2040	2041 2045	2046 2050
社人研推定値	-132	-116	-84	-44	-25	-14
政策による増加【5年で20人】	-112	-96	-64	-24	-5	6
政策による増加【5年で40人】	-92	-76	-44	-4	15	26
政策による増加【5年で60人】	-72	-56	-24	16	35	46
政策による増加【5年で80人】	-52	-36	-4	36	55	66
政策による増加【5年で100人】	-32	-16	16	56	75	86
政策による増加【5年で120人】	-12	4	36	76	95	106

Ⅲ．将来目標人口について

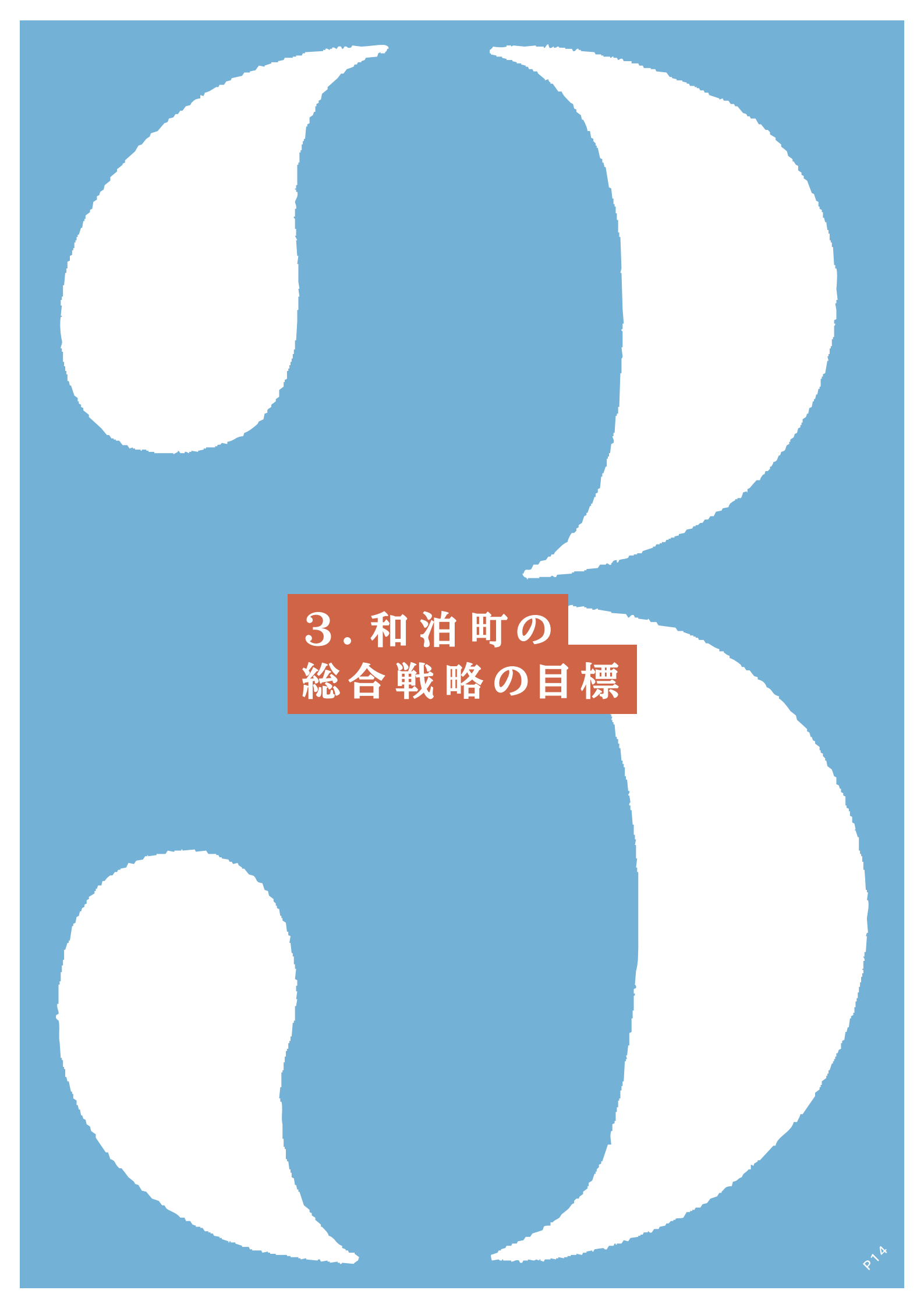
自然増減・社会増減の想定パターンの組み合わせにより、図表⑨に示すような2050年時点の目標人口のパターンが得られます。この表の中から、どの程度の人口維持を目標に政策を実施するべきかを選択していくことになります。

直近の出生率や出生者数、移住者希望者を受け入れるための環境などを考慮した結果、出生率や移住者数は現状よりも若干減ると予想されることから、わどまり未来予想図の人口ビジョンでは、**自然増減の根拠として合計特殊出生率を1.62とし、政策による5年間の増加数を60人と設定して推計した場合の、4,300人を2050年の目標人口として設定します。**

この人口をベンチマークとして、子育て支援、学校教育、移住定住促進に向けた施策など、様々な政策を立案・実行していくことになります。

図表⑨：自然増減・社会増減の組み合わせによる将来目標人口パターン

社会増減 政策による増加数	自然増減 合計特殊出生率	パターン① 社人研推計 2.00	パターン② 徳之島町 2.25	パターン③ 県平均 1.62	パターン④ 全国平均 1.20
社人研推定値		4,038	4,067	3,942	3,859
政策による増加【5年で20人】		4,177	4,210	4,080	3,993
政策による増加【5年で40人】		4,320	4,353	4,218	4,128
政策による増加【5年で60人】		4,459	4,494	4,353	4,259
政策による増加【5年で80人】		4,606	4,643	4,496	4,398
政策による増加【5年で100人】		4,725	4,763	4,612	4,511
政策による増加【5年で120人】		4,858	4,897	4,742	4,639



3. 和泊町の 総合戦略の目標

A. 基本目標

国の戦略においては、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の施策として、**①地方に仕事をつくる ②人の流れをつくる ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる ④魅力的な地域をつくる** の4つの方向を定めています。

また、地方の社会課題解決に向けたデジタル実装の下支えの施策として、**①デジタル基盤整備 ②デジタル人材の育成・確保 ③誰一人取り残さないための取組** を掲げています。

本町においても、人口減少対策や地域経済の活性化などに取り組む必要があることから、第1期から継続して進めてきた、**4つの柱を中心とした基本目標(次頁図)**を掲げ、戦略的に取組を推進していきます。

引き続き人口減少対策と地方創生に取り組むため、第6次和泊町総合振興計画における地方創生に向けた重点プロジェクトとして、今後5年間で総合戦略と総合振興計画を一体的に推進していきます。推進にあたっては、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、**自治体DX推進**及び**ゼロカーボン推進**を横断的な取組として位置づけます。

ゼロカーボンの推進については、2022年1月に「和泊町ゼロカーボンシティ宣言」を行い、脱炭素に向けた取組をスタートさせ、同年4月に知名町の共同提案者として「脱炭素先行地域」に選定されました。国の支援を受けながら、公共施設群への再生可能エネルギー設備の導入や公共施設照明LED化、EV公用車の導入などに先導的に取り組み、将来的なゼロカーボンタウン和泊町の構築を目指します。

DXの推進については、議員や職員へのタブレット端末配布や、電子申請システム導入など、業務効率化に資するシステムの導入を推進しています。すでに和泊町では、課を横断したプロジェクトチームを組織し、DXの推進と業務効率化についての検討を進めています。また、2024年度には総合的な業務量調査を行い、エビデンスの蓄積を始めています。総合戦略の計画期間を通じて、こうした取組を一層推進します。今後は「電子決裁」や「書かない窓口」、「RPA」などの導入を検討し、さらなる行政のデジタル化と併せて事務の効率化による行財政改革を目指します。

〔DX/デジタルトランスフォーメーション〕 デジタル技術を活用して業務やサービスを根本的に変革し、新たな価値を生み出す取組。

〔RPA/Robotic Process Automation〕 事務作業や定型業務を自動化する技術のこと。業務効率化やコスト削減を目的として、行政や企業で導入が進んでいる。

第6次和泊町総合振興計画

「人と未来を笑顔でつなぐ、心豊かな和の町、和泊町」

人口ビジョン

「2050年(令和32年)まで、人口4,300人を維持」

4つの柱①

地域資源をフル
活用し、安定した
仕事をつくる

4つの柱②

国内外からの
交流人口の
増加を目指す

4つの柱③

安心・夢・ゆとりの
ある子育て環境
づくりを目指す

4つの柱④

町民みんなが健康で
安心安全、自立した
地域づくりを目指す

横断的な目標 ① DXの推進

〔目的〕 人口減少および労働力不足へ適応した地域づくり

〔目的〕 行政のデジタル化、事務の効率化による行財政改革を目指す

横断的な目標 ② ゼロカーボンの推進

〔目的〕 心豊かに暮らすことのできる持続可能な社会を未来に残す

〔目的〕 2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す

B. 計画期間

2050年(令和32年)まで、人口4,300人を維持することを長期的な目標とし、**2025年度(令和7年度)から2029年度(令和11年度)までの5年間**を計画期間とし取組を推進します。

各施策の進捗状況の確認及び効果検証は毎年行うものとし、戦略の見直しが必要な場合、随時見直しを行うものとします。



4. 総合戦略の 推進に向けて

A. 推進の考え方

総合戦略を効果的に推進していくには、行政だけではなく、町民や企業、各種団体、学校などの「産官学金労」が連携し、お互いの共通認識のもと自らが主体となり、**町全体が一体となった「ワンチーム」で戦略の施策に取り組んでいく必要**があります。「ワンチーム」で取り組むため、町民や民間企業等との対話の場づくりや人材育成を行うなど、施策の推進に必要な「ヒト・モノ・カネ」の資源において、民間の活力を積極的に活用し、民間との共同で施策の実効性、継続性を高めていきます。

また、施策の展開にあたっては、Society5.0の技術の活用を推進するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ、地方創生SDGsの実現にも取り組んでいきます。

B. 効果検証

総合戦略では、施策の効果を検証し、改善を図っていくことが重要であることから、各プロジェクトに対して**重要業績評価指標（KPI）を設定**し、具体的な数値目標に基づき施策の効果について客観的な検証を行い、改善を行っていく仕組みを構築し、戦略を推進していきます。

C. 進捗管理と評価

総合戦略で取り組むプロジェクトの実効性を高めるため、「計画 → 実行 → 評価 → 見直し」の進捗管理を行います。このサイクルに予算編成を連動させることで、計画の実行性を高めます。また、実行計画や評価結果を公表することで透明性を担保します。

- **設定したKPIにより毎年進捗状況を確認します。**
- **進捗状況について毎年公表を行い、住民の皆さんとの情報共有を行います。**

【Society 5.0】サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）を目指す。

【KPI/Key Performance Indicator】日本語では「重要業績評価指標」と訳される。最終目標を達成するプロセスの目標数値（中間目標）。

D. 基本目標と推進プロジェクト

4つの柱

1

地域資源をフル活用し、安定した仕事をつくる

- 地域資源高付加価値化事業（水産）
- 起業・開業等支援事業
- みへでいろプロジェクト（環境保全型農業推進事業）
- みへでいろプロジェクト（農林畜産業未来創造プロジェクト事業）
- 有機栽培推進事業

4つの柱

2

国内外からの交流人口の増加を目指す

- 移住・定住相談窓口支援
- 観光振興事業
- ようていあしばープロジェクト事業
- ようていあしばープロジェクト事業（ソフト）
- まちゅんどプロジェクト「つながりづくり」
- まちゅんどプロジェクト「環境づくり」

4つの柱

3

安心・夢・ゆとりのある子育て環境づくりを目指す

- まちゅんどプロジェクト「人づくり」
- むうーるし、ふでいらさープロジェクト
- 子ども・子育て支援事業

4つの柱

4

町民みんなが健康で、安心安全、自立した地域づくりを目指す

- みじらしゃエリアプロジェクト
- 癒しで健康づくり事業
- むうるほうらしゃプロジェクト（自転車まちづくり）
- あたらむープロジェクト

E. 各プロジェクトの概要

4つの柱

1

地域資源をフル活用し 安定した仕事をつくる

地域資源高付加価値化事業（水産）

実現したい 未来	島内産水産物の船上活け締め・脱血手法の統一化による沖永良部島産鮮魚のブランド化及び漁業所得の向上。
実施内容	実施主体、行政が一体となって、鮮度保持技術の普及並びに産地PRを実施。現場では技術指導を通して高鮮度処理や出荷時における衛生管理手法の検討及び実践を行い、課題点等のブラッシュアップに努め、付加価値向上及び市場での信頼獲得を目指す。
数値目標 [K P I]	平均漁業所得 1,486千円 → 1,634千円 島内流通量割合 30% → 33% (鮮度保持技術の徹底による漁業所得の向上を目指すこととしている。 また、鮮度保持により鮮魚の長期活用が可能となる点等のメリットを周知することで、鮮魚店や飲食店を含めた仲買人に対する理解醸成や消費者の需要喚起を図り、島内流通割合の向上も目指していく。)

起業・開業等支援事業

実現したい 未来	地域経済活動を活発化させ、地域の魅力を高め、地域住民の生活を豊かにする。
実施内容	商工会への町内の空き店舗・空き家の情報共有や、商工会・関係団体が行う若い世代の起業・開業支援に対して支援を行う。
数値目標 [K P I]	商工会と協議し、今後の方向性を決めていくため設定していない。

みへでいろプロジェクト(環境保全型農業推進事業)

実現したい 未来	減農薬・減化学肥料農作物栽培による安心安全な食の推進及び地産地消による島内自給率を高め、台風などの災害に強いまちづくり。
実施内容	家庭菜園を普及させることで、野菜を持ち寄る集いの場ができ、楽しみながら地産地消につながる。さらに町民の意識が高まり生産量が増えれば、地元野菜を使ったレストランを併設した直売所を開設する。あわせて、島内自給率が向上することにより災害時でも食料物資難に対応できる強い町づくりを目指す。
数値目標 [K P I]	一人当たり地場産品使用量 5,681(g/人) → 8,522(g/人) (学校給食での地場産野菜使用料を少しでも増やしていくことで、自給率の向上を目指す。)

みへでいろプロジェクト (農林畜産業未来創造プロジェクト事業)

実現したい 未来	農業を体験することで、進路や職業選択の幅が広がり、今後の農業に関わる人材の創出が期待できる。また、食農教育の一環として「命の大切さ」や「作物を育てることの難しさ」を学び、こどもたちの心豊かな感性を養うことで、和泊町の明るい未来の実現が期待できる。
実施内容	和泊町内のこどもたちが農業を体験することで、農業の魅力を感じてもらい、農業高校や農業大学校等への進学、将来の農家創出及び和泊町農業の魅力発信等が期待される。また、食農教育の一環として、生産から出荷までの過程を体験することで「作物を育てることの難しさ」や「命の大切さ」を学んでもらう。
数値目標 [K P I]	農業(高校・大学)校進学人数 1名 → 2名 (農業校への進学による担い手の確保参加対象者の幅を広げることで、農業の魅力発信)

有機栽培推進事業

実現したい 未来	減農薬・減化学肥料による有機栽培を推進することで、安心安全な食の提供及び環境に配慮した農業の実現。
実施内容	自給野菜の栽培研修や堆肥助成を通じて、農薬・化学肥料の低減を図ることで、安心安全な作物栽培の普及を目指す。
数値目標 〔 K P I 〕	堆肥助成した直売所の栽培品目数 50品目 → 60品目 (堆肥を活用した地場産野菜作りの面積拡大を図る。)



国内外からの 交流人口の増加を目指す

移住・定住相談窓口支援

実現したい 未来	町内の空き家を利活用することにより住宅不足を解消し、移住定住者の住宅が整備され移住者が増加する。
実施内容	● 移住情報サイト「くらすわどまり」の運営管理。 ● 移住促進プロモーション活動。 ● 移住・定住相談対応。 ● 移住・定住者向けの環境整備。
数値目標 [K P I]	Uターン者数(年間) 105人 → 150人 Iターン者数(年間) 24人 → 30人 (移住相談員を1名配置し、きめ細やかなサポートを実施する。)

観光振興事業

実現したい 未来	● 観光振興による交流及び関係人口の増。 ● 域外からの消費額増による地域内経済の活性化。
実施内容	● 観光協会の育成支援(事業連携・管理)。 ● 観光・特産品販路拡大事業の実施。 ● 観光業のDXの推進(モニタリングシステムの更新・活用)。 ● 観光誘客イベント(ジョギング大会等)の開催。
数値目標 [K P I]	島内入込客数 80,526人 → 90,959人 島内観光客数 24,543人 → 27,288人 (両町及びおきのえらぶ島観光協会にて行っている「第2次観光基本計画策定事業」にて今後の具体的な活動計画や目標を設定していく。)

ようていあしばープロジェクト事業(ハード)

実現したい 未来	新たに建設する総合交流施設において、スポーツ大会や各種イベントの開催に加え、こどもから高齢者まで様々な世代の町民が気軽に訪れ、集い楽しむ場を目指し交流人口の増加を図る。また有事の際には防災機能を備えた避難場所としての活用を見据えた総合交流施設の建設。
実施内容	総合交流施設の建設規模・場所、児童・生徒数減少に伴う学校の統廃合の協議等財政負担軽減のための有効な補助事業の詮索。「和泊町総合交流施設建設を更に推進する会」において、事業手法・トータルコストまで含め協議・検討し建設に向け取り組む。
数値目標 [K P I]	交流人口(年間) 20,000人 → 30,000人 (総合交流施設建設後は各種団体等へ施設の積極利用を呼びかけ、各スポーツ活動(スポ少やクラブ活動, 社会人)等を重点的に開催し相互交流を図り、併せてスポーツキャンプや合宿等誘致を積極的に行い交流人口の更なる増加を目指す。)

ようていあしばープロジェクト事業(ソフト)

実現したい 未来	● スポーツ、レクリエーション、文化・芸術、教養などの生涯学習情報を、町民がいつでも手軽に入手できる環境の整備。 ● 町内のスポーツ情報を広く町民に発信することにより、関心と支援のための気運醸成。
実施内容	● 生涯学習ポータルサイトの構築:総合交流施設での活動団体情報、講座・講演会情報、人材情報などの様々な学習情報を手軽に入手できるホームページの構築。 ● スポーツ情報発信・広報支援:小学生から高齢者までの活動情報(大会結果等含む)を広く町民にポータルサイトにおいて発信する。
数値目標 [K P I]	生涯学習ポータルサイト構築 スポーツ情報発信・広報支援 0回 → 12回 (生涯学習ポータルサイト構築により様々な情報発信やイベント等の広報支援を行い、町民が手軽に情報を入手できるよう取り組む。)

まちゅんどプロジェクト「つながりづくり」

実現したい 未来	島を離れた若年層とのコミュニティの構築。
実施内容	●（一社）おきのえらぶ島観光協会、（一社）シマスキと連携した交流イベントの開催。 ● 島外居住の20～40代の島出身者及び沖洲会とのオンライン交流。 ● 島外の若者及び沖洲会から移住に関する相談や質問を受けやすい仕組みづくり。 ● 島出身者のこども（2世等）や島外在住者を対象にしたサマーキャンプの開催。
数値目標 [K P I]	Uターン者数(年間) 105人 → 150人 (島外に居住する島出身者や沖洲会の2世・3世、移住希望者と交流イベントを通じて「つながり」づくりを行い、関係人口の創出を目的とする。)

まちゅんどプロジェクト「環境づくり」

実現したい 未来	仕事、働き方のバリエーションが提示でき、住宅の選択肢が豊富にある。
実施内容	● 若者の就業・起業支援策の検討。 ● えらぶ島づくり事業協同組合との連携による仕事紹介及び安定した雇用環境の確保。 ● 住宅や土地情報を空き家バンクに登録し、情報発信を行い住環境の整備に努める。 ● 移住者や地域住民とのつながりやコミュニティを形成するための移住者交流会の実施。
数値目標 [K P I]	Uターン者数(年間) 105人 → 150人 (町内の空き家調査を実施し、所有者の意向調査(売却・賃貸等)を行い、空き家バンク「くらすわどまり」を活用し、柔軟な情報発信を行う。)



安心・夢・ゆとりのある 子育て環境づくりを目指す

まちゅんどプロジェクト「人づくり」

実現したい 未来	進学や就職で島を離れたこども達が、将来、島にUターンし、活躍する人材の創出。
実施内容	●島の魅力を学ぶイベントの企画、開催。 ●島の課題解決プログラムの企画、開催。 ●最先端技術を体験するイベントの企画、開催。 ●企業版ふるさと納税等を活用した公営塾の運営。
数値目標 [K P I]	Uターン者数(年間) 105人 → 150人 (和泊町内の地域資源をフル活用し、島のこどもたちに学びの機会を提供することにより、将来の選択肢を広げる取組を積極的に実施する。)

むうーるし、ふでいらさープロジェクト

実現したい 未来	子育て応援団体・地域団体との関係を構築し、家族以外の人との関わりにより豊かな子育て環境を整え、社会全体でこどもを産み育て「子育てが楽しい」と感じる町。
実施内容	●子育て関連イベントの開催。 ●子育てセミナーの開催。
数値目標 [K P I]	子育てが楽しいと感じるか 62.4% → 70% (子育て関連イベントへの参加者を子育て力向上に関心を持つ人として捉えることができるため。)

子ども・子育て支援事業

実現したい 未来	手軽に様々な情報を入手（情報のデジタル化）し、子育てに関する不安を解消し、ゆとりある子育て環境の整った町。
実施内容	● 子ども家庭センターの設立 ● 子育て支援アプリの導入
数値目標 [K P I]	子育て支援アプリの導入 100% （子育て支援アプリの導入により取りこぼしなく子育て支援の提供ができる。）



町民みんなが健康で安心安全 自立した地域づくりを目指す

みじらしゃエリアプロジェクト

実現したい 未来	すべての町民が互いに助け合い、生きがいを持って暮らせる、あたたかい町。
実施内容	賃貸物件の情報提供や、セーフティーネット住宅の登録サポート、家賃債務保証の仕組みの導入など、住宅確保要配慮者に対する居住支援の取組を促進。
数値目標 [K P I]	居住支援協議会にて今後の具体的な活動計画や目標を設定していくため未設定とした。

癒しで健康づくり事業

実現したい 未来	タラソおきのえらぶ施設・設備の適切な改修等を行い、利用したすべての人が、心身ともにリラックスして健康となる「癒しと健康の施設」を目指す。
実施内容	老朽化した施設・設備の補修・充実等を図るとともにサービススタッフの接遇向上のための研修や運動メニューを創意工夫する人材育成にも力をいれ、利用者が楽しく通える環境作りや満足度向上・心身の健康増進を推進する。
数値目標 [K P I]	体重減少者割合 50% → 65% 満足度 80% (補修診断を実施し計画的に補修を行うことにより、臨時休館を減らしたり、利用者が楽しく通える環境をつくり、満足度の向上につなげる。)

むうるほうらしゃプロジェクト(自転車まちづくり)

実現したい 未来	町民が日常的に自転車を利用することで健康増進を図り、医療費の削減につなげる。自転車関連のイベントや事業が増え経済・産業の活性化に繋がる。自動車利用が減ることで環境負荷の低減につなげる。
実施内容	自転車レーンの設置等、自転車を利用しやすい交通環境づくりを行い自転車の活用を推進することで、町民の健康増進を図るとともに、車から自転車への移動手段の移行による環境負荷の低減を図る。また観光客の移動手段の選択肢を増やし、観光で町を訪れる人々も、この町に住む町民も、今まで見過ごしていた町の景色や自然に目を向け、ゆっくり町を移動することで、心豊かな空間と時間を創出します。そして新たなサービスの創出や暮らしを楽しく豊かにするための施策を実施します。
数値目標 [K P I]	自転車利用によるCO ₂ 排出削減量 163kg (自動車による移動を自転車に置き換えることでCO ₂ 削減効果を高めることとなるため。)

あたらむープロジェクト

実現したい 未来	● 町民の意識転換が図られ、ごみの排出抑制、適正分別・適正処理が行われることによる再資源化の促進、循環型社会の構築。 ● ごみの減量化に伴うごみ処理施設の長寿命化及び二酸化炭素排出量の削減。
実施内容	● ごみの排出抑制、適正処理等に関する周知、啓発、広報。
数値目標 [K P I]	ごみ排出量 1,990t → 1,793t (町民一人ひとりの意識改革と同時に、引き続きごみの減量化・分別等の再資源化を図っていく。両町・衛生管理組合とも連携を取り、周知・啓発運動・広報等にも引き続き取り組んでいく。)



和泊町